

事務事業名		研究会・協議会運営支援事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																			
教育設備	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013			事業期間		予算科目																			
	施策名	学校教育の充実 115			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	会計 款 項 目 事業																			
	基本事業名	個に応じた学力の向上 012																								
根拠法令					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	事務事業区分																				
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課				A 政策事業 B 施設整備																				
	課長名	市村 康之				C 施設管理 D 助賃金等																				
	係名	管理係	電話	0192-27-3111		E 一般(1～4以外)																				
	担当者	新沼 千鶴子	内線	278																						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
教育関係の各種研究会・協議会へ負担金を支出し、その団体の運営を支援する事業。 具体的に負担金を支出しているのは、気仙地区中学校体育連盟、大船渡市小学校体育連盟、岩手県特別支援教育研究会、気仙地区特別支援教育研究協議会、気仙地区中学校文化連盟、大船渡地区学校図書館協議会。					<table border="1"> <tr><td rowspan="5">総 投 入 量 (千 円)</td><td>國庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>	総 投 入 量 (千 円)	國庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	國庫支出金																									
	都道府県支出金																									
	地方債																									
	その他																									
	一般財源																									
事業費計(A)	0																									
正規職員従事人数																										
延べ業務時間																										
人件費計(B)	0																									
トータルコスト(A)+(B)	0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

関係する団体に負担金を支出した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

気仙地区中学校体育連盟、大船渡市小学校体育連盟、岩手県特別支援教育研究会、気仙地区特別支援教育研究協議会、気仙地区中学校文化連盟、大船渡地区学校図書館協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

教育活動推進に役立ててもらう

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

社会の変化に対応できる教育環境が整備できる。

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 負担金の支出回数	回
イ	
ウ	

(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 負担金を支出する団体数	団体
キ	
ク	
サ 負担金を支出する団体数	団体
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	1,150	1,147	1,413	1,413	1,413	1,413
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	5	5		5	5	5	5	5	5	5	5
	人件費計(B)	千円	20	20		20	20	20	20	20	20	20	20
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,170	1,167		1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433
⑤活動指標	ア	回	6	6		6	6	6	6	6	6	6	6
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	団体	6	6		6	6	6	6	6	6	6	6
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	団体	6	6		6	6	6	6	6	6	6	6
	シ												
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

各種研究会・協議会が設立されてから。(開始時期は不明)

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年度については、一部活動停止のため負担金交付をしない団体があった。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

児童生徒数が減少しているため、事業対象者から、負担金額の算定単価値上げの要請があつた。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 	各種研究会・協議会の活動が活発化することにより、多方面にわたる教育の推進と教職員の資質向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 	各種分野にわたる教育の推進を図るために各団体の運営を支援するものであり、市単独で同様の内容の事業を実施するのは困難であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 	対象は各種研究会・協議会としており妥当であるが、新たな協議会等が設立された場合には、地域実情等を十分勘案のうえ、参画(負担金支出等)を検討する必要がある。 教育行政を推進する観点から支援しており、意図を限定・拡充すべきではない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 	行政からの支援策として最も有効なのが負担金支出であることから、向上の余地はない。 なお、活動内容を適時適切なものとすることで、より一層の成果向上が期待できるが、それは各団体及びその構成員の自助努力によると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 	各種研究会・協議会の運営に支障が出る。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	負担金であり、事業費削減のためには、各種研究会・協議会の経費節減に向けた自助努力が必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	負担金支出に係る事務処理だけの事業であり、人件費は無い。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 	教職員の資質向上と多方面にわたる教育の推進を図るものであり、特定の受益者に偏っていない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
 - ② 改革改善(縮小・統合含む)
 - ③ 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

負担金を削減するには、各種研究会・協議会の経営感覚の高揚と経費削減に向けた自助努力が不可欠である。

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	成績維持			
		●	X	X
低下		X	X	X

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- ③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。